

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
(第3期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	青森県つがる北部広域水産業再生委員会
代表者名	会長 成田 直人（小泊漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・小泊地域水産業再生委員会（小泊漁業協同組合、下前漁業協同組合、中泊町水産商工観光課、青森県西北農林水産事務所鱒ヶ沢水産事務所） ・十三地区地域水産業再生委員会（十三漁業協同組合、五所川原市経済部農林水産課水産室、青森県西北農林水産事務所鱒ヶ沢水産事務所） ・青森県漁業協同組合連合会 ・青森県農林水産部水産局水産振興課
オブザーバー	なし

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>青森県中泊町小泊地区（小泊漁協及び下前漁協管内）、青森県五所川原市十三地区（十三漁協管内）</p> <p>中泊町：イカ釣り漁業（79名）、マグロ延縄漁業（0名）、 一本釣り漁業（61名）、各種刺網漁業（60名）、えび籠漁業（1名）</p> <p>五所川原市：シジミ漁業（85名）、底建網漁業（2名）</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>・中泊町小泊地域の小泊漁協と下前漁協では、メバル一本釣り漁業やイカ釣り、マグロ延縄、各種刺網など多種多様な漁業が行われている。しかし、近年、主要魚種であるスルメイカ・クロマグロ・ウスメバル・ヤリイカ・マダラなどの漁獲量減少や、漁船の燃料費及び漁業資材の高騰の影響により、漁家経営は厳しい状況にある。このため、資源管理や、漁獲物の鮮度保持による高付加価値化と販売促進活動等により、当地域における漁家所得の向上と経営の安定化を図る必要がある。また、一本釣り漁業やはえ縄漁業において、意図せずクロマグロを混獲した場合、WCPFC（中西部太平洋まぐろ委員会）で合意された保存管理措置に基づき設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するため放流せざるを得ない状況であり、安定的な操業に支障をきたすことから、一本釣り漁業及びはえ縄漁業でのクロマグロの混獲回避が必要となっている。また、小泊漁港の臨港道路は、漁業関係者に加え観光客も利用する道路となっているが、老朽化の進行に伴い、防護柵や照明灯に腐食による損傷等が確認され、施設として十</p>

分な機能を発揮しておらず、車両の安全な通行に支障をきたしている。

- ・シジミ漁業が主体の五所川原市十三漁協においても、外国産シジミの輸入、海水流入によるへい死など厳しい状況にあることから、小泊地域同様、漁業所得の向上と漁家経営の安定化が課題となっている。特に、所得に占める割合の高いウスメバルとシジミについては、継続して資源管理に取り組むとともに魚価アップと販路拡大を図る必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、高級な魚ほど売れないという現象が起きており、一時は回復したが、第2波や第3波により魚価安傾向となっている。
- ・当地域の全漁協の漁業者は現在 201 名(令和6年末) おり、60 歳以上の漁業者は全体の 80%を占める。一方、50 歳未満の漁業者は 15%であり、当地域の漁業者の高齢化と後継者不足は顕著である。そのため、同地域の基幹産業である漁業を将来にわたり維持するためには、漁業後継者や新規漁業就業希望者を確保育成することが急務となっている。

(2) その他の関連する現状等

- ・中泊町の観光は、特に小泊地域の景勝地とイベントを主な観光資源と位置付け誘客促進を行っている。奥津軽エリアの新緑と小泊海岸線を歩く「竜泊ラインウォーク」や折腰内ビーチで開催される「ビーチサッカー青森県大会」などイベントも多彩である。特に6月～8月の期間に行われる、中泊活ハマクラブ（平成25年12月に小泊漁協の若手漁師と行政の職員などが設立）主催の「津軽海峡メバル網はずし体験ツアー」は、漁業体験を通じて漁業の魅力を伝える目玉のイベントとして定着しつつある。また、中泊町の新・ご当地グルメ、「中泊メバルの刺身と煮付け膳」（メバル膳）をはじめとした中泊メバルシリーズは累計販売 182,952 品、経済波及効果は約8億4千万円となり、メバルの訴求・発信を行っている。
- ・五所川原市と連携した取り組みの一つとして、青函エリアプロモーションがあり、北海道新幹線開業による誘客を図るため、合同でのイベントや共通タブロイドの作成などを行っている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

【魚価アップ推進活動】

- ・小泊漁協・下前漁協は、連携し「津軽海峡メバル」の品質管理ルールを定め、徹底することで、通常商品より付加価値向上を図る。また、漁獲量が多い時期においては、魚価下落を抑制するため、加工品の製造を検討し、販売を行う。
- ・十三漁協は、シジミについて、高鮮度冷凍技術による冷凍シジミ商品の開発により付加価値向上を図る。

【販路拡大】

- ・全漁協は、県内や県外の消費地におけるフェアやイベントに連携して参加し、PR活動を行い地域全体の水産物の販路開拓を行っていく。
- ・全漁協は、県や関係機関が主催する商談会に連携して参加し、地域全体の水産物の販路拡大と消費拡大を図っていく。

【漁業経営安定化関連】

- ・再生委員会は、漁業経営安定化対策として、競争力強化緊急対策事業の導入により、漁業経営の競争力強化を図っていく。

【機能再編】

- ・漁協の機能再編として、コスト削減が課題となっていることから、購買業務については、小泊漁協が中心となって発注を行うことで、魚箱のラベルやサイズ等、全漁協で規格の統一を図り、全漁協分の一括購入を検討する。販売業務については、職員不足が課題となっていることから、全漁協で共通して漁獲される魚種（ヤリイカやヒラメなど）を主に、小泊漁協による一括入札を検討する。
- ・漁港の機能を増進し、競争力のある生産・流通体制を構築するために、漁港管理者が老朽化した漁港施設等の整備を行う。

【クロマグロの混獲対策】

- ・漁業者は、一本釣り漁業及びはえ縄漁業においてクロマグロ混獲を回避するための取り組みを行うことにより、適切な資源管理を実施していく。

【資源増殖】

- ・地先資源増殖を目的として、県水産総合研究所の指導のもと、下前漁協が中心となって地先の親ナマコから種苗生産した稚ナマコの間育成を行い、漁業者は、その種苗を各漁協の地先で放流する。小泊・下前漁協は、共同してアワビ稚貝を購入し、地先に放流する。その他魚類の放流等については、各漁協が県や県水産総合研究所等の関係機関と連携しながら行っていく。

年次計画表

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
魚価アップ推進活動 (ウスメバル)		高鮮度処理・技術開発・技術普及			
魚価アップ推進活動 (冷凍シジミ)		新商品開発		商品化検討	商品化
販路拡大	フェアやイベントの開催				
	商談会等の参加				
漁業経営安定化関連	事業実施	機器導入	効果分析	KPI達成	状況確認
	船底状態の改善・統一的な航行規制				
機能再編	共同購入検討・試行・実施				
	一括競り検討・試行・実施				
クロマグロの混獲対策	対策実施				
資源増殖	ナマコ種苗生産・ナマコ幼生放流				
	コンブ養殖操業				
	アワビ稚貝・その他魚類放流				

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

<p>【後継者対策】</p> <ul style="list-style-type: none">・小泊・下前・十三漁協及び五所川原市・中泊町は、小中学生を対象に漁業体験学習を行い、出前講座などにも取り組むことで、漁業への関心や魅力を発信し、引き続き、漁業後継者の育成を進める。 <p>【担い手育成対策】</p> <ul style="list-style-type: none">・中泊活ハマクラブは、浜を元気にすることを目的に、地域奉仕活動や県内で開催されるイベントの参加、地域で水揚げされる魚介類の販売や新商品の開発を通して、消費者のニーズ把握から販売までの情報の収集と共有を図り、付加価値向上に向けた取り組みを行っていく。また、この活動を通して、若手漁業者の販路拡大・販売促進への意識情勢を図る、「十三漁業研究会」も同様に若手漁業者の育成を図る。・再生委員会は、引き続き、当地域の漁業者のうち、中泊活ハマクラブや十三漁業研究会など、将来、生産の担い手となる55歳以下で自ら経営を改善し所得向上を目指す意欲ある漁業者を「中核的漁業者」として認定する。当該漁業者は、国の事業を活用して生産力向上・競争力強化に資する漁船リースや、燃料消費量削減のためのエンジン更新や省エネ機器導入、また、新規推進機関を導入することで、修理費用の抑制と経費削減に努めていく。また、再生委員会は、持続可能な収益性の高い操業体制を確立することを目的とし、漁業経営安定に向けた指導や講習会の開催を実施することで地域を支える漁業者の育成を図っていく。 <p>【販路拡大】</p> <ul style="list-style-type: none">・中泊町が開発した新・ご当地グルメ第1弾「中泊メバルの刺身と煮付け膳」(略称：メバル膳)に続く、第2弾「中泊メバルちゃんこ鍋」(略称：メバちゃん鍋)は、付けダレに十三湖シジミスープも用意した海鮮鍋で、町内の3店舗の内、1店舗で提供されており、地域一体となって商品化していることから、今後も連携し継続していく。
--

年次計画表

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
中核的担い手育成関連 (後継者対策)		漁業学習会・漁業体験の実施等			
中核的担い手育成関連 (担い手対策)		中泊活ハマクラブや十三漁業研究会でのスキルアップ研修			
		認定・支援事業実施・経営改善・指導			
		漁船リース・省エネ機器導入等			

(3) 資源管理に係る取組

- ・小泊漁協・下前漁協は、小泊地域のウスメバル資源を守るため「青森県ウスメバル資源回復計画（平成19年3月18日に公表）」に基づき、小型魚の荷受け制限や休漁日設定、漁具の制限等を行う。
- ・十三漁協では、「十三湖シジミ漁業」として、マリン・エコラベル・ジャパンの認証（平成21年認定）を取得しており、漁期・漁場・操業者数・漁獲量・漁具・漁法の制限などの資源管理、シジミ資源の持続的維持のための資源量調査やラーバ調査、十三湖の漁場環境管理のための水質・底質調査を行うほか、漁業者による植林、漁場耕運作業、湖底清掃、シジミ移殖作業を行う。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>【魚価アップ推進活動】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none">・小泊漁協・下前漁協は、「津軽海峡メバル」（ウスメバル）（平成30年2月23日に地域団体商標（商願 2016-140019））について、さらに付加価値を高めるため、選別の仕方や施氷方法、保存方法などの高品質化基準を検討する。また、メバルの鮮魚価格下落傾向を抑制するため、加工品の商品化を検討する。・十三漁協は、冷凍シジミについて、高鮮度冷凍技術を取り入れた新商品を開発していく。 <p>【販路拡大】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none">・中泊町が開発した新・ご当地グルメ第1弾「中泊メバルの刺身と煮付け膳」（略称：メバル膳）に続く、第2弾「中泊メバルちゃんこ鍋」（略称：メバちゃん鍋）は、付けダレに十三湖シジミスープも用意した海鮮鍋で、町内の3店舗の内、1店舗で提供されており、地域一体となって商品化している。これによって当地産のウスメバル「津軽海峡メバル」の魚価や知名度が向上していることから、中泊町は、ご当地グルメの訴求・発信により販路拡大を目指す。また、「メバル膳」や「メバちゃん鍋」などの中泊メバルシリーズとして、メバルを材料とした高級缶詰の開発を進めるなど、メバル等を使用した新・ご当地お土産の商品開発を行う。・青森県東京事務所、民間会社の協力のもと、引き続き、首都圏で、全漁協と漁業者が中心となって、鮮魚販売などのイベントを年1回以上行う。 <p>【漁業経営安定化関連】（関連事業③④）</p> <ul style="list-style-type: none">・全漁協は、引き続き、競争力強化型機器等導入緊急対策事業について漁業者へ周知を図るとともに、希望者が採択されるよう、実効的なKPIの策定に向け、漁家経営改善を指導する。・また、漁業者は、機器の導入だけでなく、船底清掃、統一的な航行速度制限などにより、漁業経費を削減する。 <p>【機能再編】（関連事業①,②）</p> <ul style="list-style-type: none">・小泊漁協が中心となって、全漁協で魚箱の規格等（名称やサイズなど）の統一を検討する。・小泊漁協による全漁協共通の魚種（ヤリイカやヒラメなど）の一括入札を検討する。・小泊漁港において、臨港道路の照明灯及び防護柵の更新を行うことで漁港利用者の通行時の安全性を向上させる。 <p>【クロマグロの混獲対策】（関連事業⑥）</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、一本釣り漁業及びはえ縄漁業において、クロマグロの混獲を回避
------	---

	<p>するための取組みを行う。</p> <p>【資源増殖】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、地先資源増殖のため、関係機関指導のもと、ナマコ幼生の放流を行うほか、アワビ稚貝・その他魚類放流を行っていく。 <p>【後継者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泊・下前・十三漁協及び五所川原市・中泊町は、引き続き、小中学校を対象とした漁業の出前講座や、漁業体験、食育活動を通じて漁業の魅力を次世代の担い手である子どもたちに普及していく。 <p>【担い手育成対策】（関連事業④⑤）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊活ハマクラブは、「津軽海峡メバル網はずし体験ツアー」等の漁業体験を通じて漁業普及活動を推進していく。（年4回開催） ・再生委員会は、引き続き、基本方針に沿って販路拡大・販売促進への意識醸成に繋がる研修会などを開催し、中泊活ハマクラブの若手漁業者、十三漁業研究会の若手漁業者を中心に中核的漁業者3名の認定を進める。 ・中核的漁業者は、漁協と連携して、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や、競争力強化型機器等導入事業を活用し、経費削減に努めていく。また、再生委員会は、講習会や指導などを開催し、漁業者は、漁家経営の安定化に必要な知識の習得を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ② 水産業競争力強化漁港機能増進事業 ③ 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） ④ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ⑤ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑥ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>【魚価アップ推進活動】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年目に引き続き、小泊漁協・下前漁協は、「津軽海峡メバル」の高品質化基準を検討する。 また、前年度の検討を踏まえ、メバルを材料とした加工品を商品化することで、鮮魚価格下落傾向の抑制を目指す。 ・十三漁協は、冷凍シジミについて、高鮮度冷凍技術を取り入れた新商品を開発していく。 <p>【販路拡大】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊町は、開発したご当地グルメの訴求・発信により販路拡大を目指す。 また、メバル等を使用した新・ご当地お土産の商品開発を行う。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県東京事務所、民間会社の協力のもと、引き続き、首都圏で、全漁協と漁業者が中心となって、鮮魚販売などのイベントを年1回以上行う。 【漁業経営安定化関連】（関連事業②③） ・全漁協は、引き続き、競争力強化型機器等導入緊急対策事業について、漁業者へ周知を図るとともに、希望者が採択されるよう、実効的なK P Iの策定に向け、漁家経営改善を指導する。 ・また、漁業者は、機器の導入だけでなく、船底清掃、統一的な航行速度制限などにより、漁業経費を削減する。 【機能再編】（関連事業①） ・小泊漁協が中心となって検討した魚箱を試作し、全漁協で試験運用していく。 ・小泊漁協による全漁協共通の魚種（ヤリイカやヒラメなど）の一括入札を試験運用していく。 【クロマグロの混獲対策】（関連事業⑤） ・漁業者は、一本釣り漁業及びはえ縄漁業において、クロマグロの混獲を回避するための取組みを行う。 【資源増殖】（関連事業①） ・漁業者は、地先資源増殖のため、関係機関指導のもと、ナマコ幼生の放流を行うほか、アワビ稚貝・その他魚類放流を行う。 【後継者対策】 ・小泊・下前・十三漁協及び五所川原市・中泊町は、引き続き、小中学校を対象とした漁業の出前講座や、漁業体験、食育活動を通じて漁業の魅力を子どもたちに普及していく。 【担い手育成対策】（関連事業③④） ・中泊活ハマクラブは、引き続き、漁業体験を通じて漁業普及活動を推進していく。（年4回開催） ・再生委員会は、引き続き、販路拡大・販売促進への意識醸成に繋がる研修会などを開催し、中泊活ハマクラブの若手漁業者、十三漁業研究会の若手漁業者を中心に中核的漁業者3名の認定を進める。 ・中核的漁業者は、漁協と連携して、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入事業を活用し、経費削減に努めていく。また、再生委員会は、講習会や指導などを開催し、漁業者は、漁家経営の安定化に必要な知識の習得を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ② 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑤ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）

<p>取組内容</p>	<p>【魚価アップ推進活動】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泊漁協・下前漁協は、「津軽海峡メバル」の高品質化基準を策定する。引き続き、メバルを材料とした加工品を開発・販売し、魚価下落傾向を抑制していく。 ・十三漁協は、冷凍シジミについて、高鮮度冷凍技術を取り入れた新商品を開発していく。 <p>【販路拡大】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊町は、開発したご当地グルメの訴求・発信により販路拡大を目指す。また、メバル等を使用した新・ご当地お土産の商品開発を行う。 ・青森県東京事務所、民間会社の協力のもと、引き続き、首都圏で、全漁協と漁業者が中心となって、鮮魚販売などのイベントを年1回以上行う。 <p>【漁業経営安定化関連】（関連事業②③）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、引き続き、競争力強化型機器等導入緊急対策事業について、漁業者へ周知を図るとともに、希望者が採択されるよう、実効的なK P Iの策定に向け、漁家経営改善を指導する。 ・また、漁業者は、機器の導入だけでなく、船底清掃、統一的な航行速度制限などにより、漁業経費を削減する。 <p>【機能再編】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、地域で統一した魚箱を一括購入し購入経費の軽減を図る。統一した魚箱を使うことで地域一体となったブランド化の取組が可能となる。更に、販売業務については、全漁協共通の魚種（ヤリイカやヒラメ・タイなど）を対象にした小泊漁協による一括入札を運用する。 <p>【クロマグロの混獲対策】（関連事業⑤）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、一本釣り漁業及びはえ縄漁業において、クロマグロの混獲を回避するための取組みを行う。 <p>【資源増殖】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、地先資源増殖のため、関係機関指導のもと、ナマコの幼生放流を行うほか、アワビ稚貝・その他魚類放流を行う。 また、高品質の商品を作るための技術向上を目指す。 <p>【後継者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泊・下前・十三漁協及び五所川原市・中泊町は、引き続き、小中学校を対象とした漁業の出前講座や、漁業体験、食育活動を通じて漁業の魅力を子どもたちに普及していく。 <p>【担い手育成対策】（関連事業③④）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊活ハマクラブは、引き続き、漁業体験を通じて漁業普及活動を推進していく。（年4回開催）
-------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> 再生委員会は、引き続き、販路拡大・販売促進への意識醸成に繋がる研修会などを開催し、中泊活ハマクラブの若手漁業者、十三漁業研究会の若手漁業者を中心に中核的漁業者3名の認定を進める。 中核的漁業者は、漁協と連携して、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や、競争力強化型機器等導入事業を活用し、経費削減に努めていく。また、再生委員会は、講習会や指導など開催し、漁業者は、漁家経営の安定化に必要な知識の習得を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ② 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑤ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>【魚価アップ推進活動】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> 小泊漁協・下前漁協は、「津軽海峡メバル」の高品質化基準を徹底する。メバルを材料とした加工品と鮮魚を組み合わせた商品を開発・販売し、魚価アップを目指す。 十三漁協は、高鮮度冷凍技術を取り入れた冷凍シジミの新商品化を検討する。 <p>【販路拡大】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> 中泊町は、開発したご当地グルメの訴求・発信により販路拡大を目指す。また、メバル等を使用した新・ご当地お土産の商品開発を行う。 青森県東京事務所、民間会社の協力のもと、引き続き、首都圏で、全漁協と漁業者が中心となって、鮮魚販売などのイベントを年1回以上行う。 <p>【漁業経営安定化関連】（関連事業②③）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁協は、引き続き、競争力強化型機器等導入緊急対策事業について、漁業者へ周知を図るとともに、希望者が採択されるよう、実効的なKPIの策定に向け、漁家経営改善を指導する。 また、漁業者は、機器の導入だけでなく、船底清掃、統一的な航行速度制限などにより、漁業経費を削減する。 <p>【機能再編】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> 全漁協は、統一した魚箱を積極的に活用し、経費節減を図る。また、全漁協共通の魚種（ヤリイカやヒラメ・タイなど）について、小泊漁協による一括入札を実施する。
------	---

	<p>【クロマグロの混獲対策】（関連事業⑤）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、一本釣り漁業及びはえ縄漁業において、クロマグロの混獲を回避するための取組みを行う。 <p>【資源増殖】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、地先資源増殖のため、関係機関指導のもと、ナマコの幼生放流を行うほか、アワビ稚貝放流を行う。 <p>【後継者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泊・下前・十三漁協及び五所川原市・中泊町は、引き続き、小中学校を対象とした漁業の出前講座や、漁業体験、食育活動を通じて漁業の魅力を子どもたちに普及していく。 <p>【担い手育成対策】（関連事業③④）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊活ハマクラブは、引き続き、漁業体験を通じて漁業普及活動を推進していく。（年4回開催） ・再生委員会は、引き続き、販路拡大・販売促進への意識醸成に繋がる研修会などを開催し、中泊活ハマクラブの若手漁業者、十三漁業研究会の若手漁業者を中心に中核的漁業者3名の認定を進める。 ・中核的漁業者は、漁協と連携して、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入事業を活用し、経費削減に努めていく。また、再生委員会は、講習会や指導などを開催し、漁業者は、漁家経営の安定化に必要な知識の習得を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ② 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑤ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>【魚価アップ推進活動】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泊漁協・下前漁協は、「津軽海峡メバル」の高品質化基準を徹底する。引き続き、メバルを材料とした加工品と鮮魚を組み合わせた商品を開発・販売し、魚価アップを目指す。 ・十三漁協は、冷凍シジミを新商品化する。 <p>【販路拡大】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊町は、開発したご当地グルメの訴求・発信することで販路を拡大する。また、メバル等を使用した新・ご当地お土産を開発する。 ・青森県東京事務所、民間会社の協力のもと、引き続き、首都圏で、全漁協と漁業者が中心となって、鮮魚販売などのイベントを年1回以上行う。
------	--

	<p>【漁業経営安定化関連】（関連事業②③）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、引き続き、競争力強化型機器等導入緊急対策事業について、漁業者へ周知するとともに、希望者が採択されるよう、実効的なK P Iの策定に向け、漁家経営改善を指導する。 ・また、漁業者は機器の導入だけでなく、船底清掃、統一的な航行速度制限などにより、漁業経費を削減する。 <p>【機能再編】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、統一した魚箱を積極的に活用し、経費節減を図る。また、全漁協共通の魚種（ヤリイカやヒラメ・タイなど）について小泊漁協による一括入札を実施し、効率化と価格の安定化を図る。 <p>【クロマグロの混獲対策】（関連事業⑤）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、一本釣り漁業及びはえ縄漁業において、クロマグロの混獲を回避するための取組みを行う。 <p>【資源増殖】（関連事業①）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、地先資源増殖のため、関係機関指導のもと、ナマコの幼生放流を行うほか、アワビ稚貝・その他魚類の放流も行う。 <p>【後継者対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小泊・下前・十三漁協及び五所川原市・中泊町は、引き続き、小中学校を対象とした漁業の出前講座や、漁業体験、食育活動を通じて漁業の魅力を子どもたちに普及する。 <p>【担い手育成対策】（関連事業③④）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊活ハマクラブは、引き続き、漁業体験を通じて漁業普及活動を推進する。 （年4回開催） ・再生委員会は引き続き、販路拡大・販売促進への意識醸成に繋がる研修会などを開催し、中泊活ハマクラブの若手漁業者、十三漁業研究会の若手漁業者を中心に中核的漁業者を3名認定する。 ・中核的漁業者は、漁協と連携して、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入事業を活用し、経費を削減する。また、再生委員会は、講習会や指導などを開催し、漁業者は、漁家経営の安定化に必要な知識を習得する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ① 広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査） ② 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援） ③ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ④ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 ⑤ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）

(5) 関係機関との連携

<p>【魚価アップ推進活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、品質管理技術や高鮮度冷凍技術の習得、当該技術を利用した他産地水産物との差別化に向け、県や研究機関、民間会社等と連携していく。 <p>【販路拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、中泊メバル料理推進協議会と連携、協力しながら販路拡大を目指す。 ・全漁協は、青森県、民間会社と連携し、首都圏でのイベントで小泊産水産物と十三湖産水産物の販売促進を行い、販路及び消費拡大を目指す。 <p>【機能再編】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁協は、民間会社や仲買人等と連携・協議し、経費削減と単価アップを目指す。 <p>【担い手育成対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中泊活ハマクラブや十三漁業研究会は、漁業の担い手となる若手漁業者の人材育成を中心に、各種講習会に積極的に参加していく。 ・全漁協は、小中学校の協力のもと、漁業に関する学習会や漁業体験を行い漁業の魅力を伝えていく。

(6) 他産業との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体「新・ご当地グルメネットワークあおもり」(S-1 あおもり)が進める青森県の食によるまちづくりに連携して取組み、当地域水産物のブランド化を図っていく。
--

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<ul style="list-style-type: none"> ・ウスメバルは、付加価値向上を図るため、高品質基準と品質管理ルールの設定と徹底による高品質化、新・ご当地グルメプロジェクトによる消費拡大と販路拡大を進めることから、単価の向上を成果目標とする。 ・シジミは、付加価値向上を図るため、高鮮度冷凍技術による冷凍シジミの商品化、新・ご当地グルメプロジェクトでの商品化に取り組んでいくことから、単価の向上を成果目標とする。 ・販路拡大の成果目標は、イベント等の開催又は参加回数とする。 ・中核的担い手の育成としては、成果目標を中核的漁業者の育成数とする。
--

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

魚価アップ推進活動 (ウスメバルのキロ単価向上)	基準年	ウスメバル：令和3年～令和6年の4カ年平均 1,345円/kg
	目標年	ウスメバル：令和12年度まで 1,480円/kg

魚価アップ推進活動 (シジミのキロ単価向上)	基準年	シジミ：令和3年～令和6年の4カ年平均 900円/kg
	目標年	シジミ：令和7年度まで 990円/kg
販路拡大 (広域連携で行う商談会等の回数 の増加)	基準年	令和6年度：3回（累計）
	目標年	令和12年度：5回（累計）

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

中核的担い手育成 (中核的漁業者認定数の増 加)	基準年	令和6年度 32人（累計）
	目標年	令和12年度 50人（累計）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標（魚価アップ推進活動）</p> <p>前期浜プラン期間中、活メ技術の普及、施氷の徹底による鮮度保持向上への取組を行い、魚価単価が基準年と比較し、ウスメバルは-2%低下、シジミは21%向上したところである。今期浜プランにおいても、他の環境に左右されぬよう上記取組を継続実施する必要がある。よって過去4年間（令和3年度～令和6年度）における平均単価ウスメバル1,345円、シジミ900円を基準年とし、最終年度平均単価10%向上を目指す。尚、前期浜プラン実績より本計画につき無理がなく、妥当と判断する。</p> <p>①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標（販路拡大）</p> <p>前期浜プラン期間中、広域連携で行う商談会等の回数は基準年と比較し1回低下したところである。今期浜プランにおいても上記取組を継続実施する必要がある。よって過去4年間（令和3年度～令和6年度）において実施した累計3回を基準年とし、最終年度までに累計で5回を目指す。尚、前期浜プラン実績より本計画につき無理なく、妥当と判断する。</p> <p>②中核的担い手の育成の取組に係る成果目標（中核的担い手育成）</p> <p>過去の中核的漁業者数は、令和3年度：3人、令和4年度：3人、令和5年度：3人、令和6年度：3人（4年間で累計12人）となっている。平成28年度からの令和6年度まで累計32人となり、令和7年度の見込み数を含めると累計35人となる予定であることから、令和8年度以降年間3人（5年間で累計15人）を目標として、最終年度累計50人を目指す。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査)(国)	首都圏や県内でのイベントでの当地域産の水産物をPRによる販路拡大 地先資源増殖を目指したナマコ幼生放流等 関連性：プラン実行に必要な取組み
広域浜プラン緊急対策事業(効率的な操業体制の確立支援)(国)	船底状態の改善、統一的な航行速度制限によるコスト削減 関連性：漁業コスト削減の取組み
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：漁獲量の増大及び漁業コスト削減の取組み
広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国)	クロマグロの混獲回避に係る経費の一部を支援 関連性：適切な資源管理
水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)	漁港管理者が実施する競争力強化のための施設整備に対する支援 関連性：漁業従事者の安全性の確保
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	中核的漁業者の生産性の向上、競争力強化 関連性：資源管理や漁場の改善及び中核的漁業者の所得向上